

団体の概要 (N G O / N P O 用)

団体名 社団法人 日本青年会議所

所在地	〒102-0093 東京都千代田区平河町 2 - 14 - 3 TEL:03 - 3234 - 5601 FAX:03 - 3265 - 2409 E-mail:secjic@mrh.biglobe.ne.jp		
ホームページ	http://www.jaycee.or.jp/		
設立年月	1951年2月 * 認証年月日 1951年3月 31日		
代表者	米谷 啓和 (会頭)	担当者	小松範行 (会務担当常任理事)
組織	スタッフ18名 (内 専従18名) 個人会員 45,399名 法人会員 739名 その他会員 (賛助会員等) 5		
設立の経緯	1949年、明るい豊かな社会の実現を理想とし、責任感と情熱をもった青年有志による東京青年商工会議所 (商工会議所法制定にともない青年会議所と改名) 設立から、日本の青年会議所 (JC) 運動は始まりました。共に向上し合い、社会に貢献しようという理念のもとに各地に次々と青年会議所が誕生。1951年には全国的運営の総合調整機関として日本青年会議所 (日本 JC) が設けられました。現在、全国に739の青年会議所があり、約46,000人の会員が、三つの信条のもと、よりよい社会づくりをめざし、ボランティアや行政改革などの社会的課題に積極的に取り組んでいます。さらには、国際青年会議所 (JCI) のメンバーとして各国の青年会議所と連携し、世界を舞台として、さまざまな活動を展開しています。		
団体の目的	青年会議所は活動の基本を「修練」「奉仕」「友情」におき、会員は「明るい豊かな社会を築き上げる」ことを共通の理想としています。 また、会員相互の啓発と交流をはかり、公共心を養いながら、地域との協働により社会の発展に貢献することを目的としています。		

団体の活動 プロフィール	<p>活動紹介</p> <p>子どもたちの育成 未来を担う子どもたちの健全育成のために、各地ではさまざまな青少年事業を展開しています。学校・家庭・地域のかけはしとなるべく活動を行っています。</p> <p>募金活動 JCでは地球に住むすべての人々が幸福であるようにとの願いから、世界各地の発展途上国の教育・医療の設備資金や被災地復興のための資金として、4万人を超える会員が1日5円募金を実施しています。また、国内外での被災発生に対しても素早く義捐金募集を行い救済に協力しています。</p> <p>自己トレーニング さまざまな活動においてリーダーシップを発揮できるように、JCでは独自のプログラムを作成、常に実践的なトレーニングを行い、全会員の能力向上に努力しています。</p> <p>ボランティア 子どもや障害者、留学生たちと共に自然とのふれあいキャンプなどを開き、自然から受ける感動、人種を超えた交流のすばらしさを伝えていきます。また、阪神淡路大震災の際には多くの会員がボランティアとして活動、復興に協力しました。奉仕活動はJCの信条の一つでもあり、青年に与えられた責任であると考えます。</p> <p>世界の仲間との交流 国際人としての広い視野をもち、友情を築くことで世界の平和を達成したい。各地のJCでは、世界各国の青年会議所と提携し、子どもたちを中心とした交換留学や交流キャンプ、さらには留学生の受け入れなどの事業を行い、国境を越えた友情の輪を広げています。</p> <p>スポーツ振興 子どもから大人まで各地でいろいろなスポーツの大会を開催。スポーツが与えてくれる喜びを通じて、地域の人々の心と身体健康促進を図っています。</p> <p>地域特性を活かしたまちづくり 各地のJCでは市民や行政の共感を得ながら、地域の特性を活かしたまちづくり運動を展開しています。自らが先頭に立ち、環境美化や地域の魅力再発見、伝統の復活など、自分たちの住む地域の活性化に若いエネルギーを燃やしています。</p> <p>対話がつくるよりよい社会 JCではよりよい社会づくりのために、LOM・ブロック・地区・全国単位でさまざまな会議を開催。まちづくりから行政改革、教育問題・環境問題にまで活発に議論しています。</p>
-------------------------	--

活動事業費（平成15年度）544百万円
（事務局費などの固定費含めず事業費のみ）

政策のテーマ

持続可能な社会に向けた中小企業の環境経営実践

- 政策の分野
- ・ 中小企業の環境経営
 - ・ 地域レベルの地球環境保全の実施
- 政策の手段

団体名：社団法人 日本青年会議所

担当者名：小松 範行（担当常任理事）
松原 史尚（担当委員長・連絡先）

政策の目的

日本は、全事業所数における、99%は中小企業で占められております。つまり、中小企業において環境経営を実施することこそが、日本における地球環境保全への取り組みとして、最も重要視されるべき課題です。全国各地に739の地域青年会議所と、そのほとんどが中小企業の経営者、もしくはそれに順ずる4万6千名の会員を有する青年会議所のネットワークを活用し、会員自身の企業、または地域のネットワークを生かした全国各地の中小企業で、地球環境をバランスよくしていくための環境経営の実践を展開していくことを目的とします。

背景および現状の問題点

(社)日本青年会議所では、全国の会員を対象に2004年3月、7月に「地球という大きな循環を維持していくための具体的な必要性を感じますか?」というアンケートを実施し、全会員の約1.5%に当たる790名から回答を得ました。その内、98.7%(780名)が、その必要性を感じると回答しております。一方で、この780名中、273名が、「必要性は感じるが具体的な行動として何をしていくべきなのかがわからない」と回答しています。この結果を受け、(社)日本青年会議所では、1989年スウェーデンの医師カール＝ヘンリック・ロベール博士(ナチュラル・ステップファウンダー 現国際NGOナチュラル・ステップインターナショナルファウンダー)の提唱で始まった、環境経営のためのナチュラル・ステップという概念を基本コンセプトとし、中小企業で実践できる環境経営のツールを「JIC版ナチュラル・ステップ」として開発し、2004年、このツールの実践のためのセミナー等の実施などを通し、全国の青年会議所及び会員に対し啓蒙活動を実践してきました。2005年度は、このツールが(社)日本青年会議所と、全国739青年会議所との、協働運動となりました。2004年の地球環境と経済活動を融和するための学びから、2005年は地域における実践へと発展させていきます。中小企業が、地球環境保全に取り組めないでいる背景において、理想論だけが前を向き、環境配慮＝高コストという錯覚から抜け出せず、現実に取り組むステップが踏み出せないでいるということが上げられます。環境配慮＝企業の持続可能性(存続性)を高めるといふ、確かな自信を中小企業経営者に持っていたことが、今、求められることであり、そのための政策が重要なのです。

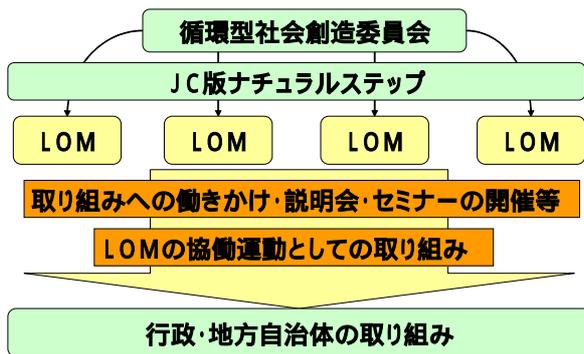
政策の概要

中小企業において、地球環境問題に取り組むための基本原則として、前述スウェーデンにてロベール博士の提唱で発祥した、ナチュラル・ステップの基本的考え方、「4つのシステム条件」を行動の原則とします「4つのシステム条件」 自然の中で地殻から掘り出した物質の濃度が増え続けられない。 自然の中で人間社会が作り出した物質の濃度が増え続けられない 自然が物理的な方法で劣化しない 人々が基本的ニーズを満たそうとする行動を妨げる状況を作り出してはならない。そして、中小企業自身が存続し続けるための行動の原則として「3つのチェックポイント」を活用し、継続的な環境経営活動を展開していく。「3つのチェックポイント」 この環境対策は「4つのシステム条件」の全てを満たす方向に向いていますか? この環境対策は将来さらに改善するための布石となりますか? この環境対策に投資すると速やかな見返りがあり、さらなる改善対策に投資できる可能性があるでしょうか?

上記、「4つのシステム条件」「3つのチェックポイント」を基本原則とし、ツールとして、日本の改善活動(QC活動)を取り入れ、環境経営の実践をしていきます。中小企業といえども、地球環境への配慮が当たり前になった時代に、中小企業が取り組める継続的な環境経営を全国に展開していきます。

政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

協働運動の進め方



JCI Junior Chamber International
Worldwide Federation of Young Leaders and Entrepreneurs

持続可能な社会に向けた中小企業の環境経営実践の実践に向けて、開発した「JC版ナチュラル・ステップ」の手法を展開するために、その実践に向けた担当委員会（循環型社会創造委員会）を設置する。この手法を、説明会・セミナーの開催、対内誌などでの発信を通し、各地青年会議所（LOM）との協働運動として、全国展開をめざす。その上で、各地青年会議所（LOM）が有するネットワークを使用し、全国各地、行政・地方自治体へと展開し、環境経営実践を地方レベルで実施していく。
2004年、ツールの作成、全国代表者を集めたセミナーを開催してきた。この内容を地域に落とし、全国各地で実際の行動に移していく。

政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

実施主体

社団法人 日本青年会議所

協力主体

社団法人 日本青年会議所 下部組織

北海道・東北・関東・東海・北陸信越・近畿・中国・四国・九州・沖縄の10地区協議会

ブロック協議会（各県に存在）

沖縄～北海道に存在する50ブロック協議会

（北海道のみ道北・道央・道東・道南の4ブロック協議会）

全国739青年会議所

（その大半が独立した社団法人格を有する地域青年会議所）

政策の実施により期待される効果

1) 日本における地球環境保全活動の活性化

前述したとおり、日本の経済の特色として、全事業所数における99%は中小企業であり、この中小企業レベルで取り組む環境経営は、日本としての地球環境保全活動へ大きな貢献となる。

2) 日本経済の発展

この政策は、中小企業における利益確保（企業の存続性）を追求することを原則としている。地球環境保全とともに、地球環境への配慮が当たり前となった現代社会における、新たな経済活動のあり方を示すとともに、中小企業の企業発展に寄与することで、日本経済の継続的な発展に貢献する。

3) 地域社会の発展

日本全国に10地区協議会、50ブロック協議会、739青年会議所を有する青年会議所のネットワークを活用し、この政策を地域で実践することで、地域経済の発展と地域レベルでの環境保全活動を通じ、地域社会の発展に寄与する。

その他・特記事項

運動発信から環境経営の実践へ

(社)日本青年会議所では、地球環境への配慮と中小企業における経済活動を融和させるツールの開発を実施し、2004年度は、このツールを全国青年会議所に発信し、学んでいただくことを主目的として運動展開をしてきました。

2004年度の事業内容

- ・ 2月・4月 対内誌での環境経営概念の発信（全国会員46000名に配布）
- ・ 3月 総会における基調講演の実施（環境経営の必要性について発信）（683名参加）
- ・ 5月 スウェーデン視察の実施（持続可能な社会を体感）（50名参加）
- ・ 7月 (社)日本青年会議所サマーコンファレンスでの運動発信
 - 第一部 市民向けセミナーの開催（テーマ 地球との上手な付き合い方）（一般150名参加）
 - 第二部 会員向けセミナーの開催（テーマ 日本再生のルール）（会員 206名 参加）
 - 第三部 会員向け実践セミナーの開催（テーマ 実践のためのツールを学ぶ）（同上）
- ・ 7月 国際青年会議所の事業での基本コンセプトの発信
 - 国際青年会議所・国連共同サミットで、環境経営の必要性を発信（50国家青年会議所参加）
 - 国際アカデミー（2005年度世界各国の会頭が集まるセミナー）での環境経営・環境教育の重要性を発信（200名国内外の参加）
- ・ 8月 行政との懇談会の実施
 - 経済産業省・環境省との意見交換会を実施し、(社)日本青年会議所と国家レベルでの運動のコーポレートをめざす。
- ・ 10月 全国会員大会でのセミナー実施
 - 第一部 学びから実践へと移していくための基調講演(テーマ 明日の市場の勝者となった者たちの挑戦)環境経営に取り組み、地球環境保全と企業発展の融和を成功させた事例を学ぶ。
(約 700名参加)
 - 第二部 学びから実践へと移すための実践セミナーを開催
 - サマーコンファレンスで、実施した実践セミナーを更に精査し、地域において具体的な行動に移していくための基本ツールを学ぶ。（200名 参加）

2005年度は、上記2004年度の取り組みを活かし、日本全国にて、この取り組みが実践されていくための行動を起こしていきます。地域青年会議所は、会員企業だけでなく、地域の全ての企業へこの運動が広がることをめざし運動の展開を実施していきます。また、過去の取り組みから十分にそのネットワークを有しており、環境省との連携でその運動は一層広がっていくものと信じます。